

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年 6 月24日
【事業年度】	第87期（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
【会社名】	北陸放送株式会社
【英訳名】	Hokuriku Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 京村 英二
【本店の所在の場所】	石川県金沢市本多町三丁目 2 番 1 号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	総務局長兼総務経理部長 荻野 昌樹
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市本多町三丁目 2 番 1 号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	総務局長兼総務経理部長 荻野 昌樹
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	4,644,739	4,611,079	4,535,758	4,401,474	4,453,383
経常利益 (千円)	141,057	193,756	228,028	280,723	251,352
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	83,812	174,915	204,801	30,026	185,680
包括利益 (千円)	377,067	263,196	269,738	269,392	225,128
純資産額 (千円)	4,206,622	4,460,818	4,721,557	4,981,950	5,198,078
総資産額 (千円)	10,262,402	10,051,577	10,100,581	10,080,553	9,740,291
1株当たり純資産額 (円)	11,685.06	12,391.16	13,115.44	13,838.75	14,439.11
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	232.81	485.88	568.89	83.41	515.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.99	44.38	46.75	49.42	53.37
自己資本利益率 (%)	1.99	3.92	4.34	-	3.57
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,672	283,624	418,116	399,192	129,992
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,876	77,877	101,188	272,444	138,305
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	311,067	436,987	284,800	234,800	234,800
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	626,710	551,224	583,352	475,301	508,799
従業員数 (人)	164	160	161	156	155
[外、平均臨時雇用者数]	[16]	[13]	[16]	[11]	[15]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第83期、第84期、第85期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

4. 株価収益率は、当社グループ株式が非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	4,135,099	4,058,119	4,013,297	3,977,708	4,005,432
経常利益 (千円)	123,628	172,398	214,837	270,858	236,052
当期純利益又は当期純損失 (千円)	72,897	161,185	195,511	38,384	176,359
資本金 (千円)	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
発行済株式総数 (千株)	360	360	360	360	360
純資産額 (千円)	4,102,659	4,341,414	4,593,466	4,844,169	5,053,678
総資産額 (千円)	10,081,308	9,866,189	9,924,431	9,885,344	9,526,668
1株当たり純資産額 (円)	11,396.28	12,059.48	12,759.63	13,456.03	14,038.00
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	25	25
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	202.49	447.74	543.09	106.62	489.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.70	44.00	46.28	49.00	53.05
自己資本利益率 (%)	1.78	3.71	4.26	-	3.49
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	12.3	5.6	4.6	-	5.1
従業員数 (人)	114	112	119	115	118
[外、平均臨時雇用者数]	[13]	[12]	[16]	[11]	[15]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第83期、第84期、第85期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和26年12月	金沢市武蔵ヶ辻において北陸文化放送株式会社を資本金3,000万円にて設立
昭和27年 5 月	日本海沿岸初の民間放送としてラジオ放送を開始
昭和27年11月	北陸放送株式会社に商号変更
昭和31年12月	金沢市高岡町に新社屋及びスタジオを竣工
昭和32年 3 月	石川郡野々市町に130mの送信所アンテナ完成
昭和33年 9 月	石川郡野々市町にテレビ社屋を竣工
昭和33年12月	北陸沿岸初のテレビ放送を開始
昭和36年 8 月	北陸音楽配給株式会社（昭和40年 7 月株式会社北陸ビージェイエムに社名変更）を設立
昭和37年 7 月	カラーテレビ放送を開始
昭和43年10月	金沢市本多町に北陸放送会館を竣工し放送を開始
昭和46年12月	株式会社北陸スタッフ（現・連結子会社）を設立
昭和55年 9 月	テレビ音声多重放送を開始
昭和58年10月	石川郡野々市町に140mの送信所空中線鉄塔完成
平成元年10月	テレビクリアビジョン放送を開始
平成12年 4 月	株式会社北陸ビージェイエムは、株式会社北陸アイティエス（現・連結子会社）に社名変更
平成18年 7 月	地上デジタルテレビ放送開始

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社2社で構成され、放送関連事業、その他の事業の2部門に關係する事業を主として行っており、各事業における当社及び子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分に準じております。

（放送関連事業）

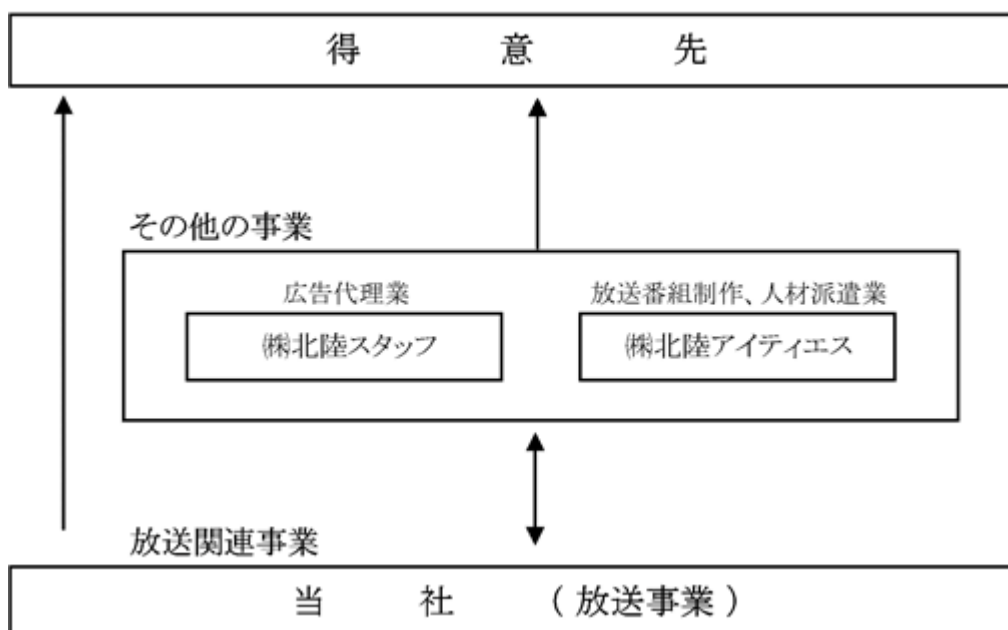
当社は、放送法によるラジオ放送及びテレビ放送事業、並びにこれに関連する諸事業を行っております。

（その他の事業）

子会社㈱北陸スタッフは主として広告代理事業を、子会社㈱北陸アイティエスは主として放送番組制作、人材派遣業等を行っております。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱北陸アイティエス (注)2	石川県金沢市	30,000	その他の事業	100.0	制作業務委託 役員の兼任等...有
㈱北陸スタッフ (注)3	同 上	10,000	同 上	100.0	広告取扱 役員の兼任等...有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱北陸スタッフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	554,077 千円
(2) 経常利益	10,538 千円
(3) 当期純利益	5,483 千円
(4) 純資産額	130,404 千円
(5) 総資産額	258,146 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	118 (15)
その他の事業	37
報告セグメント計	155 (15)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
118 (15)	40.5	15.8	6,558,806

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	118 (15)
報告セグメント計	118 (15)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、放送事業部門に北陸放送労働組合があり、日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の減速などから不透明感の強い状況が続きました。

こうした情勢のなか、当社グループは引き続き積極的な営業活動に努める一方、人件費や諸経費の抑制を図り収益確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高44億53百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益2億4百万円（前年同期比16.9%減）、経常利益2億51百万円（前年同期比10.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億85百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失30百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

放送関連事業

平成27年の国内総広告費は、4年連続の増加で比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、テレビ・報道・ラジオともに県内を来訪された観光客も含めた視聴者へ新鮮な地域情報を発信することを念頭におき、番組制作、報道取材活動に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、テレビ33億54百万円（前年同期比1.7%増）、ラジオ5億31百万円（同、6.2%減）となり、その他事業収入を含めた売上高は40億5百万円（同、0.7%増）となり、費用においては減価償却費等の増加によって、営業利益は1億89百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

その他の事業

その他の事業では、広告代理業における放送広告出稿の減少が広報企画制作の伸びに支えられ増収となりましたが、人材派遣関係は減収となり、売上高は7億72百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は14百万円（同、57.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益（又は当期純損失）」を「親会社株主に帰属する当期純利益（又は親会社株主に帰属する当期純損失）」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し、当連結会計年度末には5億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億29百万円となり、前連結会計年度に比べ2億69百万円減少しました。これは主に税金等調整前当期純利益2億85百万円及び減価償却費1億80百万円などが増加しましたが、法人税等の支払額1億86百万円及び売上債権の増加53百万円などが減少の要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億38百万円となり、主に有形固定資産の取得による支出2億42百万円、有形固定資産の売却による収入3億5百万円、補助金収入1億17百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億34百万円となり、主に借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、放送及び放送関連事業、広告代理業及び制作事業等で、その事業の性質上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

この数年で放送業界を取り巻く環境は大きく変化しております。録画などによるタイムシフト視聴やインターネット回線を利用した有料、無料の動画配信、また民放キー局による見逃し配信などコンテンツ配信が多様化し、視聴者のメディアへの接触機会にも変化がみられます。

このような多メディア時代を迎え、若者のテレビ離れや地上波でのリアルタイム視聴の数字の低下が放送業界の課題となっております。

今後も当社では、ローカル局の使命でもある自社制作番組を中心に、地域の皆様が真に求めるコンテンツを充実させ、局の存在感を高めていくよう努めてまいります。特に水曜日ゴールデンの『絶好調W』と夕方帯ニュース番組の『レオスタ』においては、地域情報の発信力をより一層強化し、地域貢献と収益の確保に繋げてまいります。

ラジオでは、以前から準備をすすめていたAM、FMサイマル放送（通称ワイドFM）は、4月に予備免許が交付され、7月頃には試験電波発射となる予定です。従来のAM放送や、IPサイマルサービスのラジコに加え、FM放送というチャンネルを手に入れることにより、新たなステージが開幕します。ラジオの広告市場は引き続き縮小傾向で、売り上げ確保と、放送体制の効率的な再構築が最も大きな課題ですが、これを好機と捉えて新規リスナー、クライアントを掘り起こし、ラジオの再活性化を図ってまいります。

当社では、平成24年度（第84期）に完全デジタル化終了後の「新放送時代」を歩んでいくうえでの指標として打ち出した「新経営3ヵ年計画」に引き続き、第87期からはこれまでの結果を検証して、新たな目標に向かうための「第3次経営3ヵ年計画」を策定いたしました。この後予定されている大型のデジタル再投資に向けて財務基盤をより強固にすることや放送環境の変化への対応と地域に根ざした放送活動を行っていくため、各部門が具体的に課題と実行計画を掲げて進捗状況を点検、修正しながら、計画の達成に向け取り組んでまいります。そして、「地域とともに」の原点を忘れることなく、放送事業に付託された使命を果たしていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社および当社グループの売上のうち放送事業収入は、日本の広告費全般について、経済の変動、特にGDPと概ね連動し、デフレが続く状況においては広告費の伸びは期待できない状況であるため、景況の悪化によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 地上デジタルテレビジョン放送

当社は、平成18年7月よりデジタル放送を開始いたしましたが、多額の設備投資に要する資金は金融機関からの借入による調達のため、今後の金利情勢の影響を受けることや、デジタル放送設備更新に伴う減価償却費の増加や維持管理費用の発生等により、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 大株主

当社の株式は非上場であり、譲渡には取締役会の承認を要し、自己株式の取得には定時株主総会決議が必要となっております。このため大株主が保有する株式の譲渡や取得には制約がありますが、かかる事象が発生した場合には、当社の財政状態等に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合には、未積立債務及び年金費用に影響を与え、損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは製造業ではありませんので、設備、予算、専従要員を伴った研究開発活動はおこなっておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１） 財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末の資産は、97億40百万円となり、前連結会計年度に比べ3億40百万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ2億99百万円減少しました。その主なものは未収入金が減少したことによるものであります。

固定資産においては、当連結会計年度の設備投資額は2億25百万円ありました。売却及び除却資産は2百万円であり、減価償却費は前連結会計年度に比べ42百万円増加し1億80百万円となった結果、有形固定資産は前連結会計年度に比べ32百万円増加し、無形固定資産は前連結会計年度に比べ9百万円増加いたしました。また投資有価証券の評価差額が前連結会計年度に比べ59百万円減少したことなどの結果、固定資産は前連結会計年度に比べ41百万円減少いたしました。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度に比べ1億60百万円増加いたしました。これは主に短期借入金、未払法人税等及び設備関係未払金が減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ長期借入金及び繰延税金負債が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ7億16百万円の減少となりました。

（純資産の部）

株主資本の利益剰余金において親会社株主に帰属する当期純利益が1億85百万円となり、またその他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度に比べ19百万円減少し、土地再評価差額金が前連結会計年度に比べ58百万円増加したことにより、純資産合計は前連結会計年度に比べ2億16百万円増加いたしました。

（２） 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1.2%増収の44億53百万円となりました。

利益につきましては、売上高は増加しましたが、費用においては減価償却費等の増加によって、営業利益は2億4百万円（前年同期比16.9%減）、経常利益は2億51百万円（同、10.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億85百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失30百万円）となりました。

営業損益

売上高、営業利益及びそのセグメント別分析については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 （１）業績」に記載のとおりであります。

営業外損益

営業外収益は72百万円（前年同期比9.9%増）、営業外費用は26百万円（同、18.0%減）となり、純営業外損益は46百万円となりました。これは主に、受取配当金の増加並びに支払利息の減少によるものであります。

特別損益

当連結会計年度における特別利益の主なものは補助金収入によるものであり、特別損失は固定資産除却損の計上によるものであります。

（３） キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の概況 1 業績等の概要 （２）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については合計で225,363千円であり、その主なものは、統合バンクビデオサーバーの更新、700Mhz帯ワイヤレスマイクの更新、テレビ営放システムの更新などを中心に行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (石川県金沢市)	放送関連事業	土地建物 放送設備	314,016	314,418	4,084,195 (17,803.05)	131,852	4,844,481	105
野々市送信所 (石川県野々市市)	放送関連事業	土地建物 放送設備	48,632	313	686,000 (6,661.17)	—	734,945	
観音堂送信所 (石川県金沢市)	放送関連事業	放送設備	6,882	8,137	—	—	15,020	
ラジオ中継局 (石川県内3ヶ所)	放送関連事業	土地建物 放送設備	27,382	3,118	21,100 (16,276.87)	—	51,601	
テレビ中継局 (石川県内17ヶ所)	放送関連事業	土地建物 放送設備	62,931	2,331	1,152 (759.36)	—	66,415	

(2) 子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱北陸アイ ティエス	本 社 (石川県 金沢市)	その他 の事業	営業設備	—	289	—	164	453	26
㈱北陸ス タッフ	本 社 (石川県 金沢市)	その他 の事業	営業設備	—	2,610	—	44	2,654	11

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	640,000
計	640,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	360,000	360,000	非上場	(注)1.2
計	360,000	360,000	-	-

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

2. 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和33年2月6日	200,000	360,000	100,000	180,000	-	-

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区 分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合 計
					個人以外	個 人		
株主数 (人)	16	6	2	67	-	-	518	609
所有株式数 (株)	34,172	38,400	1,881	207,725	-	-	77,822	360,000
所有株式数の 割合 (%)	9.49	10.67	0.52	57.70	-	-	21.62	100

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社北國新聞社	石川県金沢市南町 2 - 1	35,130	9.76
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡 2 - 12 - 6	18,000	5.00
株式会社 T B S 企画	東京都港区赤坂 6 - 4 - 19	16,000	4.44
株式会社大 和	石川県金沢市片町 2 - 2 - 5	14,710	4.09
学校法人金沢学院大学	石川県金沢市末町10 - 5 - 1	14,100	3.92
電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内 3 - 3 - 1	14,000	3.89
日本電気株式会社	東京都港区芝 5 - 7 - 1	12,550	3.49
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町 2 - 2 - 15	12,550	3.49
石 川 県	石川県金沢市鞍月 1 - 1	12,000	3.33
金 沢 市	石川県金沢市広坂 1 - 1 - 1	11,480	3.19
計	-	160,520	44.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,000	360,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	360,000	-	-
総株主の議決権	-	360,000	-

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は公共性の高い民間放送事業であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、当分の間年1回の期末配当のみを継続しておこなってまいりたいと考えております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、今後の財務状況や利益状況を勘案するとともに、上記方針に基づく配当維持の観点から、1株当たり25円(配当総額9,000千円)の配当支払を、平成28年6月23日開催の定時株主総会において決議し実施いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と設備投資のために有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場につき、該当はありません。

5【役員の状況】

男性 9 名 女性 - 名 （ 役員のうち女性の比率 - % ）

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 （ 株 ）
代表取締役 会 長		櫻井 伸一	昭和19年12月18日生	昭和43年 4 月 当社入社 平成12年 4 月 総務局長 平成13年 6 月 取締役 平成17年 6 月 常務取締役 平成17年 6 月 ㈱北陸スタッフ代表取締役 社 長 平成20年 6 月 専務取締役 平成21年 6 月 ㈱北陸スタッフ代表取締役 会 長 平成26年 4 月 代表取締役会長(現任)	(注) 3	3,655
代表取締役 社 長	放送管理本部 長	京村 英二	昭和28年 7 月31日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成16年 1 月 放送技術センター長 平成17年 6 月 取締役 平成17年 6 月 技術局長 平成21年 6 月 ㈱北陸アイティエス代表取締 役社長 平成23年 7 月 放送管理本部長 (現任) 平成25年 6 月 常務取締役 平成26年 4 月 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	4,241
常務取締役	報道制作本部 長兼制作局長	竹村 均	昭和26年12月23日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成17年 7 月 東京支社長 平成20年 6 月 取締役 平成23年 7 月 営業推進本部長兼事業局長 平成24年 6 月 常務取締役 平成24年 6 月 業務統括本部長兼テレビ局長 平成25年 6 月 専務取締役 平成26年 4 月 報道制作本部長 (現任) 平成26年 6 月 取締役 平成26年 7 月 制作局長 (現任) 平成28年 6 月 常務取締役 (現任)	(注) 3	1,370
常務取締役	経営管理本部 長兼総合計画 室長	吉藤 徹	昭和32年 7 月17日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成20年 1 月 総務局長 平成21年 8 月 役員室長 平成23年 7 月 経営管理本部副本部長 平成24年 6 月 取締役 平成24年 6 月 経営管理本部長 (現任) 平成26年 4 月 総合計画室長 (現任) 平成28年 6 月 常務取締役 (現任)	(注) 3	1,183

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
取 締 役		飛 田 秀 一	昭和17年 3 月18日生	昭和39年 4 月 ㈱北國新聞社入社 平成元年 3 月 同社代表取締役専務 主筆 平成 3 年 1 月 同社代表取締役社長 主筆 平成10年 3 月 一般社団法人金沢経済同友会 代表幹事 平成13年 1 月 学校法人金沢学院大学理事長 平成19年 6 月 当社取締役 (現任) 平成24年 1 月 ㈱北國新聞社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	-
取 締 役		小 田 禎 彦	昭和15年 2 月 7 日生	昭和37年 9 月 ㈱加賀屋専務取締役 昭和48年 9 月 同社代表取締役専務 昭和54年 8 月 同社代表取締役社長 平成12年 4 月 同社代表取締役会長 平成14年 6 月 当社取締役 (現任) 平成26年 4 月 ㈱加賀屋代表取締役相談役 (現任)	(注) 3	-
取 締 役		戸 瀬 秀 昭	昭和28年 2 月14日生	昭和51年 4 月 松下電工㈱ (現パナソニック ㈱) 入社 昭和55年 4 月 ㈱北陸スタッフ入社 平成16年 6 月 同社取締役 平成20年 6 月 同社常務取締役 平成21年 6 月 同社代表取締役社長 (現任) 平成28年 6 月 当社取締役 (現任)	(注) 3	510
監 査 役		浜 崎 英 明	昭和29年 6 月25日生	昭和53年 4 月 ㈱北國銀行入行 平成21年 6 月 同行取締役兼執行役員 平成24年 6 月 同行常務取締役兼執行役員 平成28年 4 月 同行専務取締役 (現任) 平成28年 6 月 当社監査役 (現任)	(注) 4	-
監 査 役		柏 野 博 英	昭和26年 3 月27日生	昭和50年 4 月 住友重機械工業㈱入社 昭和60年 3 月 公認会計士登録 昭和61年 4 月 柏野公認会計士事務所所長 (現任) 平成 3 年 1 月 ㈱柏野経営代表取締役社長 (現任) 平成27年 6 月 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
計						6,781

(注) 1. 取締役 飛田秀一、小田禎彦及び戸瀬秀昭は、社外取締役であります。

2. 監査役 浜崎英明及び柏野博英は、社外監査役であります。

3. 平成28年 6 月23日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

4. 平成28年 6 月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

5. 平成27年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業経営の効率性、適法性を向上させるために、社会的責任と公共性を認識し、経営管理組織の整備を行い、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を目指してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を 1 年にしております。

また常勤役員会や本部長会議を設置し、迅速な経営上の意思決定とリスク回避のための施策の実行や情報の共有化に努めるとともに、社員全員への周知徹底を図っております。

監査役は、取締役会及び上記の会議等に出席する他、重要な決裁書類を閲覧し、業務調査や会計帳簿及び計算書類の検討を行っております。

顧問弁護士には、必要に応じ、法律全般について助言と指導を受けております。

役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬は以下のとおりであります。

取締役 7 名 72,610千円 （社内取締役 5 名 70,210千円、社外取締役 2 名 2,400千円）
監査役 3 名 3,900千円 （社内監査役 1 名 1,800千円、社外監査役 2 名 2,100千円）

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 3 名及び社外監査役 2 名と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、社外取締役戸瀬秀昭は、当社株式を所有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した指定有限責任社員及び業務執行社員である公認会計士は、池田裕之氏、石田健一氏の 2 名であり新日本有限責任監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 4 名であります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	6,600	-	6,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,600	-	6,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査手続及び業務内容等を勘案して協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 800,013	1 851,516
受取手形及び売掛金	1,113,787	1,166,876
商品及び製品	918	957
原材料及び貯蔵品	1,217	1,048
繰延税金資産	49,965	39,160
その他	452,418	59,223
貸倒引当金	634	346
流動資産合計	2,417,687	2,118,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 2,320,572	1, 2 2,353,372
減価償却累計額	1,804,375	1,847,937
建物及び構築物（純額）	1, 2 516,196	1, 2 505,434
機械装置及び運搬具	2 3,053,254	2 3,121,055
減価償却累計額	2,755,010	2,784,088
機械装置及び運搬具（純額）	2 298,244	2 336,966
工具、器具及び備品	220,909	232,759
減価償却累計額	122,157	129,639
工具、器具及び備品（純額）	98,751	103,120
土地	1, 2, 3 4,890,255	1, 2, 3 4,890,255
有形固定資産合計	5,803,447	5,835,777
無形固定資産		
借地権	192,969	192,969
その他	27,042	36,999
無形固定資産合計	220,011	229,969
投資その他の資産		
投資有価証券	1,488,209	1,421,034
退職給付に係る資産	54,559	38,972
その他	111,844	111,588
貸倒引当金	15,207	15,487
投資その他の資産合計	1,639,406	1,556,108
固定資産合計	7,662,865	7,621,855
資産合計	10,080,553	9,740,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 162,340	1 166,622
短期借入金	1 800,000	1 750,000
1年内返済予定の長期借入金	1 225,800	1 637,300
未払金	67,019	37,902
未払代理店手数料	145,228	157,903
未払法人税等	123,543	33,887
未払消費税等	61,534	20,736
賞与引当金	117,545	111,589
設備関係未払金	120,654	69,256
その他	50,147	48,692
流動負債合計	1,873,813	2,033,890
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1 777,100	1 189,800
繰延税金負債	251,829	201,068
再評価に係る繰延税金負債	3 1,174,838	3 1,115,840
役員退職慰労引当金	131,380	120,830
固定資産撤去損失引当金	4,800	-
退職給付に係る負債	439,303	435,399
資産除去債務	1,414	1,263
その他	44,122	44,122
固定負債合計	3,224,788	2,508,323
負債合計	5,098,602	4,542,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金	2,134,799	2,311,480
株主資本合計	2,314,799	2,491,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,984	451,433
土地再評価差額金	3 2,196,165	3 2,255,164
その他の包括利益累計額合計	2,667,150	2,706,597
純資産合計	4,981,950	5,198,078
負債純資産合計	10,080,553	9,740,291

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
放送事業収入	3,834,525	3,870,379
その他の事業収入	566,948	583,004
売上高合計	4,401,474	4,453,383
売上原価		
放送事業売上原価	1,979,146	2,076,092
その他の事業売上原価	487,418	497,955
売上原価合計	2,466,564	2,574,047
売上総利益	1,934,909	1,879,335
販売費及び一般管理費	¹ 1,688,460	¹ 1,674,620
営業利益	246,449	204,715
営業外収益		
受取利息	127	111
受取配当金	28,755	38,091
受取保険金	14,562	16,805
補助金収入	8,210	-
固定資産撤去損失引当金戻入額	-	4,800
その他	14,618	13,059
営業外収益合計	66,275	72,867
営業外費用		
支払利息	31,965	26,182
その他	35	47
営業外費用合計	32,000	26,230
経常利益	280,723	251,352
特別利益		
固定資産売却益	-	² 219
投資有価証券売却益	-	999
補助金収入	82,730	35,010
特別利益合計	82,730	36,229
特別損失		
固定資産売却損	³ 33	-
固定資産除却損	⁴ 611	⁴ 2,517
貸倒引当金繰入額	85	-
減損損失	⁵ 526,624	-
特別損失合計	527,354	2,517
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	163,900	285,065
法人税、住民税及び事業税	134,162	96,726
法人税等調整額	268,036	2,657
法人税等合計	133,874	99,384
当期純利益又は当期純損失()	30,026	185,680
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	30,026	185,680

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	30,026	185,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,757	19,551
土地再評価差額金	121,661	58,998
その他の包括利益合計	<u>1 299,419</u>	<u>1 39,447</u>
包括利益	<u>269,392</u>	<u>225,128</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269,392	225,128
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	1,689,800	1,869,800
当期変動額			
剰余金の配当		9,000	9,000
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）		30,026	30,026
土地再評価差額金の取崩		484,025	484,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）			
当期変動額合計	-	444,999	444,999
当期末残高	180,000	2,134,799	2,314,799

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	293,227	2,558,529	2,851,756	4,721,557
当期変動額				
剰余金の配当				9,000
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				30,026
土地再評価差額金の取崩				484,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	177,757	362,363	184,606	184,606
当期変動額合計	177,757	362,363	184,606	260,392
当期末残高	470,984	2,196,165	2,667,150	4,981,950

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	2,134,799	2,314,799
当期変動額			
剰余金の配当		9,000	9,000
親会社株主に帰属する当期純利益		185,680	185,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	176,680	176,680
当期末残高	180,000	2,311,480	2,491,480

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	470,984	2,196,165	2,667,150	4,981,950
当期変動額				
剰余金の配当				9,000
親会社株主に帰属する当期純利益				185,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,551	58,998	39,447	39,447
当期変動額合計	19,551	58,998	39,447	216,128
当期末残高	451,433	2,255,164	2,706,597	5,198,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	163,900	285,065
減価償却費	137,641	180,559
減損損失	526,624	-
補助金収入	82,730	35,010
貸倒引当金の増減額（ は減少）	447	8
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21,335	10,550
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,031	5,955
固定資産撤去損失引当金の増減額（ は減少）	-	4,800
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	40,220	15,586
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	7,683	3,904
受取利息及び受取配当金	28,882	38,203
支払利息	31,965	26,182
投資有価証券評価損益（ は益）	-	999
固定資産除却損	611	2,517
固定資産売却損益（ は益）	33	219
売上債権の増減額（ は増加）	7,380	53,088
たな卸資産の増減額（ は増加）	142	129
仕入債務の増減額（ は減少）	1,288	4,281
未払消費税等の増減額（ は減少）	46,390	40,798
その他の資産の増減額（ は増加）	6,051	4,800
その他の負債の増減額（ は減少）	17,051	21,079
小計	431,726	304,504
利息及び配当金の受取額	28,882	38,203
利息の支払額	32,405	25,926
法人税等の支払額	29,011	186,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,192	129,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	455,512	326,315
定期預金の払戻による収入	454,509	308,311
有形固定資産の取得による支出	284,402	242,039
有形固定資産の売却による収入	19,524	305,513
無形固定資産の取得による支出	4,000	30,915
投資有価証券の取得による支出	2	1
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
投資有価証券の償還による収入	-	5,011
無形固定資産の売却による収入	38	-
補助金収入	-	117,740
その他	2,600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,444	138,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	50,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	225,800	225,800
配当金の支払額	9,000	9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,800	234,800
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	108,051	33,498
現金及び現金同等物の期首残高	583,352	475,301
現金及び現金同等物の期末残高	1 475,301	1 508,799

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱北陸スタッフ

㈱北陸アイティエス

2．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	3,700千円	3,700千円
建物及び構築物	280,113	275,152
土地	3,795,662	3,795,662
計	4,079,476	4,074,515

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	10,862千円	9,604千円
短期借入金	600,000	550,000
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	933,000	744,000

なお、上記借入金に係る抵当権は前連結会計年度600,000千円、当連結会計年度300,000千円であり、根抵当権極度額は前連結会計年度2,550,000千円、当連結会計年度2,550,000千円であります。

2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は前連結会計年度及び当連結会計年度とそれぞれ100,601千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は前連結会計年度及び当連結会計年度ではそれぞれ建物及び構築物16,182千円、機械装置及び運搬具16,394千円、土地68,025千円であります。

3 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額とし、一部については、第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法としております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	2,791,024千円	2,763,011千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	88,540千円	76,510千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,155	17,650
給料・諸手当	348,395	345,263
福利厚生費	98,858	99,135
賞与引当金繰入額	42,376	39,151
退職給付費用	9,688	25,842
代理店手数料	686,016	685,478
貸倒引当金繰入額	54	6

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	219千円
計	-	219

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	33千円	- 千円
計	33	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0千円	- 千円
機械装置及び運搬具	400	2,471
その他	210	46
計	611	2,517

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
石川県金沢市	社員駐車場	土地	526,624千円

当社グループは、所有資産を事業用資産、個々の賃貸用資産及び遊休資産でグルーピングを行っております。

上記資産においては、当社取締役会において処分を決議し、また、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	228,828千円	62,164千円
税効果調整前	228,828	62,164
税効果額	51,070	42,613
その他有価証券評価差額金	177,757	19,551
土地再評価差額金：		
税効果額	121,661	58,998
その他の包括利益合計	299,419	39,447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	-	-	360,000
合計	360,000	-	-	360,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	-	-	360,000
合計	360,000	-	-	360,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	800,013千円	851,516千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	324,712	342,716
現金及び現金同等物	475,301	508,799

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金及び運転資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金や社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち短期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、社債及び長期借入金は金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、各営業部門・経理部門において取引先の状況を随時確認し、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

短期借入金は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、社債及び長期借入金は金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	800,013	800,013	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,113,787	1,113,787	-
(3) 投資有価証券	1,256,723	1,256,723	-
資産計	3,170,525	3,170,525	-
(1) 短期借入金	800,000	800,000	-
(2) 社債	400,000	404,050	4,050
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,002,900	1,008,400	5,500
負債計	2,202,900	2,212,450	9,550

当連結会計年度（平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	851,516	851,516	-
（２）受取手形及び売掛金	1,166,876	1,166,876	-
（３）投資有価証券	1,196,081	1,196,081	-
資産計	3,214,474	3,214,474	-
（１）短期借入金	750,000	750,000	-
（２）社債	400,000	404,539	4,539
（３）長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	827,100	828,817	1,717
負債計	1,977,100	1,983,357	6,257

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

負債

（１）短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）社債、（３）長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

これらは元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （平成28年 3月31日）
非上場株式	231,485	224,953

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（３）投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	１年以内
現金及び預金（ ）	795,823
受取手形及び売掛金	1,113,787
合計	1,909,610

（ ）現金及び預金のうち、現金（4,190千円）については含めておりません。

当連結会計年度（平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	１年以内
現金及び預金（ ）	846,863
受取手形及び売掛金	1,166,876
合計	2,013,739

（ ）現金及び預金のうち、現金（4,653千円）については含めておりません。

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	200,000	200,000	-	-
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含 む）	225,800	627,300	129,800	20,000	-	-
合計	1,025,800	627,300	329,800	220,000	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	-	-	-	-	-
社債	-	200,000	200,000	-	-	-
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含 む）	637,300	139,800	30,000	10,000	10,000	-
合計	1,387,300	339,800	230,000	10,000	10,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,183,346	519,009	664,337
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	34,600	22,427	12,173
	小計	1,217,947	541,437	676,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,766	34,398	632
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,009	5,009	-
	小計	38,775	39,408	632
合 計		1,256,723	580,845	675,877

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 231,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	829,989	162,807	667,181
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	32,934	22,427	10,506
	小計	862,923	185,235	677,688
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	333,158	397,133	63,975
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	333,158	397,133	63,975
合 計		1,196,081	582,368	613,712

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 224,953千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年４月31日平成27年３月31日）

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度（自 平成27年４月31日平成28年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,000	999	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,000	999	-

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成27年３月31日）

当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度(キャッシュバランプラン類似制度)を設けており、連結子会社は、退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	446,987千円
退職給付費用	35,513
退職給付の支払額	43,197
退職給付に係る負債の期末残高	439,303

退職給付に係る資産の期首残高	14,338千円
退職給付費用	19,669
制度への拠出額	20,551
退職給付に係る資産の期末残高	54,559

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	635,014千円
年金資産	689,573
	54,559
非積立型制度の退職給付債務	439,303
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,744
退職給付に係る負債	439,303
退職給付に係る資産	54,559
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,744

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	15,844千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,751千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン類似制度）を設けており、連結子会社は、退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	439,303千円
退職給付費用	35,990
退職給付の支払額	39,895
退職給付に係る負債の期末残高	435,399

退職給付に係る資産の期首残高	54,559千円
退職給付費用	34,442
制度への拠出額	18,855
退職給付に係る資産の期末残高	38,972

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	616,836千円
年金資産	655,808
	38,972
非積立型制度の退職給付債務	435,399
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	396,426

退職給付に係る負債	435,399
退職給付に係る資産	38,972
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	396,426

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	70,432千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,651千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	38,578千円	34,246千円
退職給付に係る負債	141,141	132,693
役員退職慰労引当金	42,120	36,792
減損損失	257,175	244,260
その他	65,807	55,732
繰延税金資産小計	544,822	503,726
評価性引当額	480,755	456,214
繰延税金資産合計	64,067	47,511
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	204,893	162,279
その他	61,038	47,140
繰延税金負債合計	265,931	209,419
繰延税金資産 (負債) の純額	201,864	161,907

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	49,965千円	39,160千円
固定負債 - 繰延税金負債	251,829	201,068

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	- %	32.82%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.16
評価性引当額の増減	-	0.61
住民税均等割等	-	0.74
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	-	0.61
税率変更による影響額	-	0.30
その他	-	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	34.86

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号) 及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号) が平成28年 3月29日に国会で成立し、平成28年 4月 1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年 4月 1日に開始する連結会計年度及び平成29年 4月 1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年 4月 1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額 (繰延税金資産の金額を控除した金額) は7,715千円減少し、法人税等調整額が865千円、その他有価証券評価差額金が8,580千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は58,998千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、石川県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用の土地を所有しております。なお、送信所の一部については、当社及び賃貸先が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,364,644	1,364,246
期中増減額	398	585,453
期末残高	1,364,246	778,793
期末時価	876,615	574,138
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	690,508	690,077
期中増減額	431	427
期末残高	690,077	689,649
期末時価	340,600	337,700

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費398千円であります。
当連結会計年度の主な減少は、事業用資産への振替585,061千円、減価償却費392千円であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費431千円であります。当連結会計年度の主な減少は、減価償却費427千円であります。
4. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び固定資産税評価額に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	47,525	39,789
賃貸費用	16,349	13,808
差額	31,175	25,980
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	17,077	15,949
賃貸費用	3,178	3,032
差額	13,899	12,916
その他(売却損益等)	-	-

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ラジオ及びテレビの放送事業を中核に幅広い事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「放送関連事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」は、放送法によるラジオ及びテレビの放送事業及びその関連事業を行っております。

「その他の事業」は、主に広告代理事業、番組制作及び人材派遣事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	放送関連事業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,834,525	566,948	4,401,474	-	4,401,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	143,182	194,458	337,640	337,640	-
計	3,977,708	761,406	4,739,115	337,640	4,401,474
セグメント利益	237,294	8,926	246,221	227	246,449
セグメント資産	9,885,344	362,718	10,248,063	167,510	10,080,553
その他の項目					
減価償却費	135,165	2,704	137,869	228	137,641
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	381,409	1,149	382,558	-	382,558

(注) 1. セグメント利益の調整額227千円、セグメント資産の調整額 167,510千円及びその他の項目の調整額 228千円は、セグメント間取引の消去額等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	放送関連事業	その他の事業	計	調整額 （注 1）	連結財務諸表 計上額 （注 2）
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,870,379	583,004	4,453,383	-	4,453,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	135,053	189,546	324,599	324,599	-
計	4,005,432	772,550	4,777,982	324,599	4,453,383
セグメント利益	189,915	14,064	203,979	735	204,715
セグメント資産	9,526,668	378,604	9,905,272	164,980	9,740,291
その他の項目					
減価償却費	178,965	2,034	181,000	441	180,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	225,048	315	225,363	-	225,363

（注）１．セグメント利益の調整額735千円、セグメント資産の調整額 164,980千円及びその他の項目の調整額 441千円は、セグメント間取引の消去額等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,737,940	566,948	96,585	4,401,474

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ＴＢＳテレビ	954,731	放送関連事業
株式会社電通	537,814	放送関連事業

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,766,604	583,004	103,774	4,453,383

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ＴＢＳテレビ	916,936	放送関連事業
株式会社電通	531,058	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年 4 月1日 至平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	放送関連事業	調整額	合計
減損損失	526,624	-	526,624

当連結会計年度（自平成27年 4 月1日 至平成28年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	13,838.75円	14,439.11円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	83.41円	515.78円

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	30,026	185,680
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	30,026	185,680
期中平均株式数（株）	360,000	360,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘 柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担 保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
当 社	第 5 回無担保社債	24 . 1 . 31	200,000	200,000	0.86	なし	31 . 1 . 31
当 社	第 6 回無担保社債	25 . 1 . 22	200,000	200,000	0.54	なし	30 . 1 . 22
合 計		-	400,000	400,000	-	-	-

(注) 連結決算日後 5 年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
-	200,000	200,000	-	-

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	750,000	1.06	-
1 年以内に返済予定の長期借入金	225,800	637,300	1.26	-
1 年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	777,100	189,800	1.26	平成29年～33年
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合 計	1,802,900	1,577,100	-	-

(注) 1 . 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 . 長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後 5 年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	139,800	30,000	10,000	10,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の 1 以下であるため、連結財務諸表規則第92条の 2 の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618,902	681,881
受取手形	5,422	6,107
売掛金	1,045,349	1,062,751
原材料及び貯蔵品	1,217	1,048
前払費用	10,355	8,349
未収入金	397,566	799
繰延税金資産	49,965	39,160
その他	35,667	42,343
貸倒引当金	439	97
流動資産合計	2,164,007	1,842,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,523,313	1, 2 1,539,313
減価償却累計額	1,195,380	1,220,014
建物（純額）	1, 2 327,932	1, 2 319,299
構築物	2 798,896	2 815,696
減価償却累計額	610,074	629,099
構築物（純額）	2 188,822	2 186,596
機械及び装置	2 2,938,062	2 3,004,952
減価償却累計額	2,654,633	2,682,410
機械及び装置（純額）	2 283,429	2 322,541
車両運搬具	97,082	97,978
減価償却累計額	86,162	86,254
車両運搬具（純額）	10,920	11,723
工具、器具及び備品	198,885	210,650
減価償却累計額	100,665	107,703
工具、器具及び備品（純額）	98,219	102,947
土地	1, 2 4,919,603	1, 2 4,919,603
建設仮勘定	-	-
有形固定資産合計	5,828,928	5,862,712
無形固定資産		
借地権	192,969	192,969
ソフトウェア	19,372	29,331
施設利用権	6,826	6,648
無形固定資産合計	219,168	228,949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479,167	1,414,694

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
関係会社株式	45,950	45,950
出資金	13,030	13,030
破産更生債権等	9,583	9,818
長期前払費用	16,495	15,931
差入保証金	68,523	68,586
前払年金費用	54,559	38,972
貸倒引当金	14,068	14,323
投資その他の資産合計	1,673,240	1,592,660
固定資産合計	7,721,337	7,684,322
資産合計	9,885,344	9,526,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,007	132,043
短期借入金	1,800,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,225,800	1,637,300
未払金	66,151	37,316
未払代理店手数料	159,260	171,587
未払費用	17,043	17,212
未払法人税等	123,416	28,445
未払消費税等	52,252	15,523
前受金	4,616	7,077
預り金	15,870	14,934
設備関係未払金	120,654	69,256
賞与引当金	101,990	97,061
その他	1,900	432
流動負債合計	1,825,964	1,978,190
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,777,100	1,189,800
繰延税金負債	251,829	201,068
再評価に係る繰延税金負債	1,174,838	1,115,840
退職給付引当金	429,177	421,326
役員退職慰労引当金	131,380	120,830
固定資産撤去損失引当金	4,800	-
資産除去債務	1,414	1,263
その他	44,672	44,672

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
固定負債合計	3,215,211	2,494,799
負債合計	5,041,175	4,472,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	91,814	80,378
別途積立金	1,400,000	1,700,000
繰越利益剰余金	463,086	341,881
利益剰余金合計	1,999,900	2,167,260
株主資本合計	2,179,900	2,347,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	468,102	451,253
土地再評価差額金	2,196,165	2,255,164
評価・換算差額等合計	2,664,268	2,706,418
純資産合計	4,844,169	5,053,678
負債純資産合計	9,885,344	9,526,668

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
放送事業収入	3,865,333	3,885,791
その他の事業収入	112,374	119,640
売上高合計	3,977,708	4,005,432
売上原価		
放送事業売上原価	2,102,837	2,198,230
その他の事業売上原価	19,822	18,968
売上原価合計	2,122,659	2,217,198
売上総利益	1,855,048	1,788,234
販売費及び一般管理費	1,617,787	1,598,410
営業利益	237,261	189,823
営業外収益		
受取利息	89	76
受取配当金	28,546	37,848
受取保険金	14,562	16,805
受取賃貸料	2,879	2,566
補助金収入	8,210	-
固定資産撤去損失引当金戻入額	-	4,800
雑収入	11,307	10,324
営業外収益合計	65,596	72,420
営業外費用		
支払利息	29,165	23,372
社債利息	2,800	2,809
雑損失	34	9
営業外費用合計	31,999	26,192
経常利益	270,858	236,052
特別利益		
固定資産売却益	-	219
投資有価証券売却益	-	999
補助金収入	82,730	35,010
特別利益合計	82,730	36,229
特別損失		
固定資産除却損	611	2,517
貸倒引当金繰入額	35	-
減損損失	526,624	-
特別損失合計	527,271	2,517
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	173,682	269,764
法人税、住民税及び事業税	132,738	90,747
法人税等調整額	268,036	2,657
法人税等合計	135,298	93,405
当期純利益又は当期純損失()	38,384	176,359

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
放送事業売上原価					
1 . 人件費		790,152		810,741	
2 . 番組費		913,169		910,043	
3 . 催物費		109,520		141,632	
4 . 減価償却費		120,673		159,510	
5 . その他の経費		169,321		176,301	
小計		2,102,837	99.1	2,198,230	99.1
その他事業売上原価		19,822	0.9	18,968	0.9
売上原価		2,122,659	100.0	2,217,198	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	45,000	-	1,200,000	318,260	1,563,260	1,743,260
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立			91,814		91,814	-	-
別途積立金の積立				200,000	200,000	-	-
剰余金の配当					9,000	9,000	9,000
当期純損失（ ）					38,384	38,384	38,384
土地再評価差額金の取崩					484,025	484,025	484,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	91,814	200,000	144,825	436,640	436,640
当期末残高	180,000	45,000	91,814	1,400,000	463,086	1,999,900	2,179,900

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	291,676	2,558,529	2,850,205	4,593,466
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				9,000
当期純損失（ ）				38,384
土地再評価差額金の取崩				484,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,426	362,363	185,937	185,937
当期変動額合計	176,426	362,363	185,937	250,703
当期末残高	468,102	2,196,165	2,664,268	4,844,169

当事業年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	45,000	91,814	1,400,000	463,086	1,999,900	2,179,900
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			11,435		11,435	-	-
別途積立金の積立				300,000	300,000	-	-
剰余金の配当					9,000	9,000	9,000
当期純利益					176,359	176,359	176,359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	11,435	300,000	121,204	167,359	167,359
当期末残高	180,000	45,000	80,378	1,700,000	341,881	2,167,260	2,347,260

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	468,102	2,196,165	2,664,268	4,844,169
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				9,000
当期純利益				176,359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,849	58,998	42,149	42,149
当期変動額合計	16,849	58,998	42,149	209,508
当期末残高	451,253	2,255,164	2,706,418	5,053,678

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	280,113千円	275,152千円
土地	3,795,662	3,795,662
計	4,075,776	4,070,815

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	600,000千円	550,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	933,000	744,000

なお、上記借入金に係る抵当権は前事業年度600,000千円、当事業年度300,000千円であり、根抵当権極度額は前事業年度2,550,000千円、当事業年度2,550,000千円であります。

2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は前事業年度及び当事業年度とそれぞれ100,601千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は前事業年度及び当事業年度ではそれぞれ建物2,160千円、構築物14,022千円、機械及び装置16,394千円、土地68,025千円であります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
給料・諸手当	162,200千円	173,469千円
福利厚生費	28,441	30,758
賞与引当金繰入額	22,366	23,409
退職給付費用	4,110	15,066
代理店手数料	714,128	712,136

一般管理費

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
給料・諸手当	92,231千円	74,740千円
福利厚生費	51,999	50,180
賞与引当金繰入額	10,489	6,919
役員退職慰労引当金繰入額	24,155	17,650
退職給付費用	1,268	3,178
外注費	81,620	83,915
減価償却費	10,508	14,706

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
車両運搬具	- 千円	219千円
計	-	219

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
構築物	0千円	- 千円
機械及び装置	225	2,386
工具、器具及び備品	210	46
その他	174	84
計	611	2,517

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年 3 月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額 45,950千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成28年 3 月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額 45,950千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	33,473千円	29,788千円
退職給付引当金	137,894	128,408
役員退職慰労引当金	42,120	36,792
減損損失	257,175	244,260
その他	59,149	47,855
繰延税金資産小計	529,813	487,105
評価性引当額	465,746	439,593
繰延税金資産合計	64,067	47,511
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	204,893	162,279
その他	61,038	47,140
繰延税金負債合計	265,931	209,419
繰延税金資産(負債)の純額	201,864	161,907

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	49,965千円	39,160千円
固定負債 - 繰延税金負債	251,829	201,068

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	32.82%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.56
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.22
評価性引当額の増減	-	1.13
住民税均等割等	-	0.69
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	-	0.65
税率変更による影響額	-	0.32
その他	-	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	34.62

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は7,715千円減少し、法人税等調整額が865千円、その他有価証券評価差額金が8,580千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は58,998千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)電通	98,800	558,220
		(株)北國銀行	1,008,000	298,368
		金沢ケーブルテレビネット(株)	3,000	150,000
		(株)東京放送ホールディングス	78,556	137,001
		(株)日立国際電気	26,000	35,178
		電気興業(株)	59,000	30,975
		北陸観光開発(株)	220	27,583
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	144,303	21,356
		(株)チューリップテレビ	400	20,000
		(株)WOWOW	6,800	16,231
		(株)北陸メディアセンター	680	11,900
		(株)ラジオかなざわ	200	10,000
		池上通信機(株)	60,000	8,580
		ダイダン(株)	11,000	8,184
		(株)石川製作所	98,500	7,584
		(株)金沢名鉄丸越百貨店	40,000	7,000
		北陸電力(株)	3,733	5,946
		(株)日本たばこ産業	1,000	4,690
		(株)大和	19,720	3,174
		澁谷工業(株)	2,200	2,906
		(株)E I Z O	1,000	2,832
		北陸総合警備保障(株)	4,000	2,000
		香林坊第一開発ビル(株)	39	1,950
その他18銘柄	65,185	10,097		
計			1,732,336	1,381,760

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他 有価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券 5 銘柄	4,150	32,934
計			4,150	32,934

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,523,313	16,000	-	1,539,313	1,220,014	24,633	319,299
構築物	798,896	16,800	-	815,696	629,099	19,025	186,596
機械及び装置	2,938,062	149,654	82,764	3,004,952	2,682,410	108,156	322,541
車両運搬具	97,082	5,814	4,918	97,978	86,254	4,926	11,723
工具、器具及び備品	198,885	14,179	2,414	210,650	107,703	9,405	102,947
土地	4,919,603 [3,371,004]	-	-	4,919,603 [3,371,004]	-	-	4,919,603
有形固定資産計	10,475,844	202,448	90,098	10,588,195	4,725,482	166,146	5,862,712
無形固定資産							
借地権	192,969	-	-	192,969	-	-	192,969
ソフトウェア	36,445	22,600	-	59,045	29,713	12,640	29,331
施設利用権	8,242	-	-	8,242	1,593	178	6,648
無形固定資産計	237,657	22,600	-	260,257	31,307	12,819	228,949
長期前払費用	35,944	5,089	2,566	38,467	17,623	7,033	20,844

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	本社屋上防水工事	16,000
構築物	七尾鉄塔支線交換工事	14,800
機械及び装置	統合バンクビデオサーバー更新	63,000
機械及び装置	700Mhz帯ワイヤレスマイク更新	35,010
ソフトウェア	テレビ営放システム更新	22,600

2. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
機械及び装置	統合バンクビデオサーバー	60,191
機械及び装置	ノンリニア編集設備	16,200

3. 長期前払費用の差引当期末残高には、1年内償却予定の前払費用(流動資産)4,913千円が含まれております。

4. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[内書]は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,507	14,421	-	14,507	14,421
賞与引当金	101,990	97,061	101,990	-	97,061
役員退職慰労引当金	131,380	17,650	28,200	-	120,830
固定資産撤去損失引当金	4,800	-	-	4,800	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。また、固定資産撤去損失引当金の当期減少額(その他)は、必要額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券、5 株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	金沢市本多町三丁目 2 番 1 号 本社 総務局総務経理部
株主名簿管理人	-
取次所	東京都中央区銀座六丁目16番12号 丸高ビル 東京支社 大阪市中央区北浜三丁目 2 番12号 北浜永和ビル 関西支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	一枚につき300円
单元未満株式の買取り	該当なし
公告掲載方法	金沢市において発行する北國新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）平成27年 6 月26日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第87期中）（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）平成27年12月22日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月23日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸放送株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月23日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸放送株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査対象には含まれていません。